

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第68期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社トーヨーアサノ
【英訳名】	Toyo Asano Foundation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 眞
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市原315番地の2
【電話番号】	055（967）3535（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植松 泰 右
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市原315番地の2
【電話番号】	055（967）3535（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植松 泰 右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	14,379,967	13,644,241	15,632,126	11,312,957	12,632,594
経常利益又は経常損失() (千円)	488,395	218,499	342,248	69,288	158,282
当期純利益又は当期純損失() (千円)	327,494	16,460	70,041	138,847	441,692
純資産額 (千円)	2,320,333	2,451,458	2,467,865	2,568,234	1,919,271
総資産額 (千円)	14,418,952	15,315,093	15,079,192	13,500,654	13,437,280
1株当たり純資産額 (円)	164.55	163.73	164.27	172.76	153.23
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	24.14	1.20	4.86	9.65	31.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.51	15.39	15.68	18.42	13.68
自己資本利益率 (%)	15.74	0.72	2.97	5.72	20.43
株価収益率 (倍)	11.52	108.33	12.74	8.50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,620	16,599	1,169,959	63,440	1,263,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,363	349,737	424,926	275,579	659,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,239	451,252	624,910	15,583	329,976
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	851,323	952,285	1,072,407	1,395,844	1,669,310
従業員数 (名)	156	154	157	153	145
(外、平均臨時雇用者数)	(93)	(83)	(83)	(97)	(104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	13,483,353	12,803,184	14,116,962	9,240,531	10,393,550
経常利益又は経常損失() (千円)	502,331	212,424	321,935	54,452	205,351
当期純利益又は当期純損失() (千円)	314,885	43,736	59,978	23,168	465,524
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額 (千円)	2,106,198	2,066,404	2,063,678	2,070,110	1,397,079
総資産額 (千円)	12,875,231	13,560,658	12,846,547	11,368,272	11,300,789
1株当たり純資産額 (円)	146.27	143.51	143.36	143.81	116.50
1株当たり配当額 (円)	5.00	2.50	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	21.87	3.04	4.17	1.61	33.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.36	15.24	16.06	18.21	12.36
自己資本利益率 (%)	16.00	2.10	2.90	1.12	26.85
株価収益率 (倍)	12.71	42.80	14.88	50.95	-
配当性向 (%)	22.86	82.30	60.01	155.32	-
従業員数 (名)	122	124	131	126	117
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(60)	(60)	(59)	(63)	(65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。

3 第68期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

(1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 昭和48年6月 株式会社トウパル興産設立。
- 昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

(2)東扇アサノポール株式会社

- 昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 平成9年3月 合併により資本金720,420千円。
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 平成15年2月 小笠工場を閉鎖。
- 平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 平成20年1月 株式会社東商(現・連結子会社)を会社分割し、当社株式を含む有価証券事業を営む株式会社東商ホールディングスを設立。
- 平成20年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡、合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウパル興産(株)が製品の一部を輸送しております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

(2) コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント... 日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

なお、(株)トウパル興産が輸送をしております。

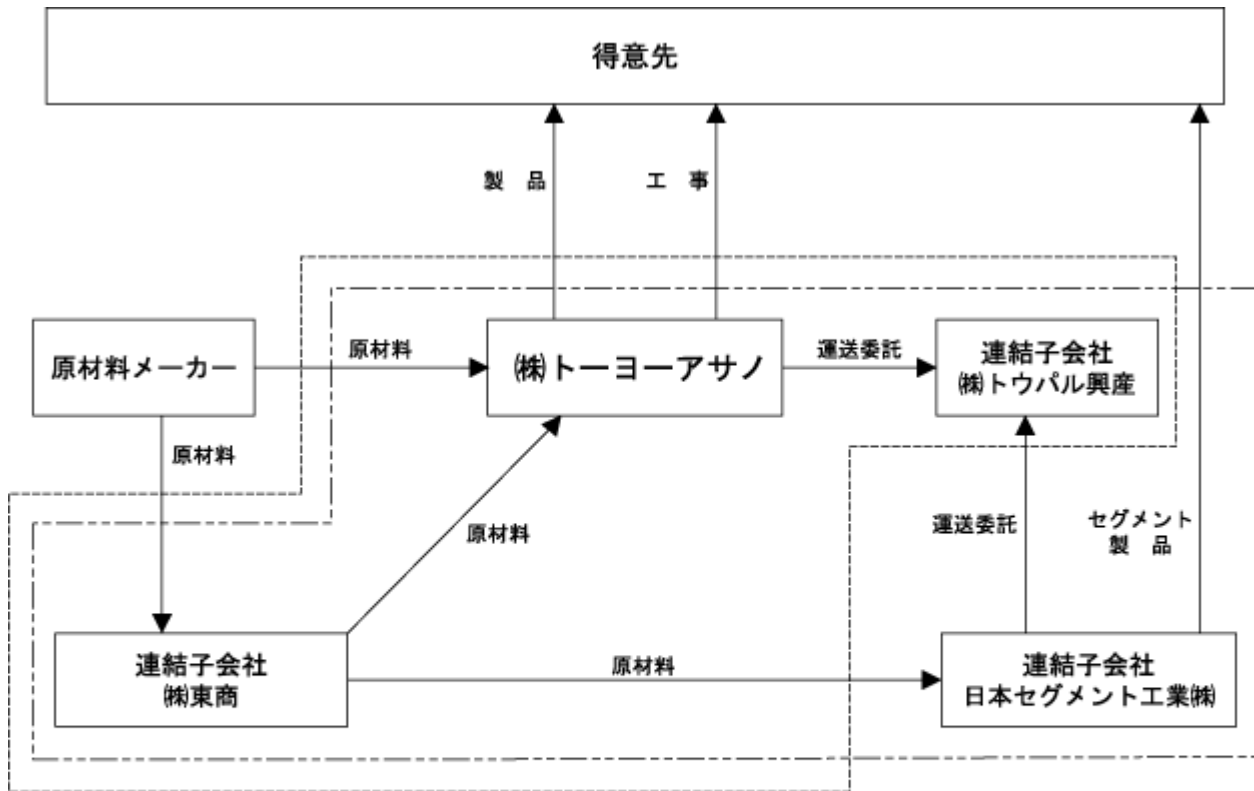
(3) 工事事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

(4) その他事業

当社は不動産の賃貸業を行っております。(株)東商は不動産の賃貸業・保険代理業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



コンクリート二次製品事業

コンクリートセグメント事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
日本セグメント工業(株) 1	静岡県沼津市原	90,000	コンクリートセグメント事業	90	-	当社販売のコンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任2名
(株)トウバル興産	静岡県沼津市原	10,000	コンクリートセグメント事業	100	-	当社の製・商品の輸送をしている。 役員の兼任1名
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	その他事業	100	-	当社の製品の原材料を購入している。 役員の兼任2名 債務の保証

(注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 日本セグメント工業(株)については、売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	81 (51)
コンクリートセグメント事業	29 (39)
工事事業	13 (13)
その他事業	1 (-)
全社(共通)	21 (1)
合計	145 (104)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー(常用パートタイマーを除く)、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
117 (65)	41.4	14.0	5,567

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、全国コンクリート製品労働組合連絡協議会に加入しております。組合員数は38名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の消費刺激策を受けて、一部の業種において企業業績や設備投資の改善傾向が見られたものの、急速に進行した円高や依然として続くデフレ基調に加え、消費刺激策終了による景気押し上げ効果の減退など、内需の牽引力は未だ力強さを欠き、本格的な景気回復には程遠い状況でありました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業業績の低迷に加え、先行きの不透明感の強まりや円高の進行を背景とする民間設備投資の抑制、政府が打ち出した公共投資の縮減など、民・官双方の需要規模縮小が受注競争の激化を招き、経営環境が一段と悪化いたしました。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門につきましては、期間後半にかけてやや需要回復の兆しが見られたものの、需給バランスの改善には至っておらず、競合メーカーとの価格面・品質面における受注競争は一段と激しさを増し、収益環境が急速に悪化しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトの縮減により、競合メーカーとの受注競争が激しさを増し、依然として厳しい事業環境でありました。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」に即し、受注量の確保と販売シェアの拡大、製造・施工原価の低減と販売費および一般管理費の削減によるコスト競争力強化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は12,632百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりましたが、受注競争激化に伴う受注価格の下落により、営業損失は54百万円（前連結会計年度は180百万円の営業利益）、経常損失は158百万円（前連結会計年度は69百万円の経常利益）、当期純損失は441百万円（前連結会計年度は138百万円の純利益）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、景気低迷に伴う設備投資意欲の減退や公共事業の縮減による需要規模の縮小は、競合メーカーとの価格面・品質面の競争を一段と激化させ、かつてないほどの厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、受注量の確保に重点をおいた営業展開と製造原価低減による競争力強化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は6,508百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりましたが、競合メーカーとの受注競争が収益環境を悪化させ、営業利益は225百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、公共事業、特に大型プロジェクトの縮減による需要規模縮小が受注競争を一段と激化させ、依然として厳しい事業環境でありました。

当社グループは競争力強化のため更なる製造原価低減に努めましたが、当連結会計年度の売上高は2,398百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は94百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

工事業業

工事業業につきましては、コンクリートパイルの需要規模縮小に伴い、大変厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、受注量確保のため、市場ニーズに柔軟に対応できる効率的施工体制の確立と施工原価低減による競争力強化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は3,538百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりましたが、受注競争激化に伴う受注価格の下落により、営業利益は44百万円（前連結会計年度比83.7%減）となりました。

その他事業

不動産賃貸部門を主体とするその他事業につきましては、当連結会計年度の売上高は186百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は134百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,669百万円（前連結会計年度比273百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,263百万円の増加（前連結会計年度比1,199百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額750百万円、たな卸資産の減少額245百万円及び減価償却費537百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失270百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、659百万円の減少（前連結会計年度比935百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出564百万円及び投資有価証券の取得による支出101百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の減少（前連結会計年度比314百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の増加額473百万円、長期借入れによる収入2,160百万円、長期借入金の返済による支出2,954百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,208,178	+ 11.4
コンクリートセグメント事業	2,277,234	+ 2.5
工事事業	3,280,352	+ 32.0
合計	9,765,765	+ 15.1

(注) 1 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事事業については完成工事原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,561,290	1.4	2,568,096	+ 2.1
コンクリートセグメント事業	1,938,234	37.4	1,525,548	23.2
工事事業	3,836,015	1.1	1,712,064	+ 21.0
合計	12,335,540	9.5	5,805,708	1.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,508,723	+ 20.0
コンクリートセグメント事業	2,398,695	7.6
工事事業	3,538,936	+ 14.3
その他事業	186,239	5.5
合計	12,632,594	+ 11.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J F E 建材(株)	2,380,328	21.0	2,362,312	18.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、デフレ、資源高、厳しい所得・雇用環境の継続が予想され、加えて東日本大震災の影響もあり、より厳しい環境になることも予想されます。先の地震による当社への直接的な損害はなく、事業活動に対する影響は小さいものと考えておりますが、今後、予測不能な損害が発生する可能性もあります。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましては、デフレ、資源高が企業の収益環境を悪化させ、ここ暫くは民間需要に大きな期待が持てない状況等により、パイル市場全体の需要規模縮小と同業他社との受注競争激化に拍車がかかることが懸念されます。また、製品の高支持力化進展に伴い、ユーザーからはこれまで以上に製品品質・施工品質の向上が求められるものと思われま

す。これらを踏まえ、当社グループは平成22年度を初年度とする「第3次中期3カ年経営計画」に即し、業界トップクラスのコスト競争力の確立を大きな柱に、販売シェアの拡大、財務体質の強化を推し進めるとともに、市場ニーズに柔軟かつ迅速に対応しうる高品質サービスの提供により顧客満足度を高めてまいります。

当社グループは、厳しい環境に置かれた今の時期こそ同業他社や同種競合品との差別化を図る最大のチャンスと捉え、柔軟な経営戦略を推進するとともに持続的な成長を実現するため、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指して、鋭意努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

需要動向と価格競争

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイルの全体需要は、公共投資が一貫して減少しているなかで、民間需要の動向に大きく左右される状況にあります。急激な景気後退を受けて民間設備投資の縮小や計画の延期・中止、更にゼネコン・建設関連企業の倒産等の影響が懸念されます。一方、供給過剰の構図が変わらないなかで、さらなる受注競争、価格競争の激化が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業においても、公共事業の減少に伴う需要減退が懸念されます。製造原価の低減に取り組んでおりますが、競争激化による価格下落が懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格、原油価格および製品販売価格の動向

原油価格が上昇しております。また鋼材等の原材料価格も値上げ圧力が高まっており、製造コストや製品輸送費が上昇することが懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、このような状況下、製品販売価格は低価格で推移しており適正価格を確保することが課題となっておりますが、価格動向によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

金融費用

当社グループは、「中期3カ年経営計画」において財務健全化の推進、有利子負債の圧縮を重点課題として、収益力の向上と資産の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は6,338百万円であり、今後の金利上昇の程度によっては、金融費用の増加が業績を圧迫する恐れがあります。

貸倒れリスク

当社グループの販売先の中には、財務面で弱体化している企業もあります。当社グループは与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れのリスクは皆無ではありません。

自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社グループは大きな打撃を受ける可能性があります。当社グループは、東京・静岡・兵庫に工場を有しており、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、45百万円であります。

なお、各セグメント別の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度における事業別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当社のコンクリートパイル製造工場である東京工場に於いて、J I S規格移行に伴う新J I S工場認可の手続き並び認可番号の取得を行いました。

既に評定を取得しているC P R C杭の東京工場における許認可の更新手続きについて完了致しました。

また、現在評定取得済みの高強度パイルを上回る性能を有する高強度・高性能コンクリートパイルの開発について他研究組織との協同研究により、基礎的研究を実施致しました。

(2) コンクリートセグメント事業

特殊材料を使用した下水道トンネル用インパートブロックは、引き続き実用化の研究開発を継続して参ります。

また、セグメント製品の製造コスト削減のための研究開発も継続して取り組んでおります。

(3) 工事事業

油圧技術を用いた中堀工法について、施工品質並びに高支持力を同時に確保した、高支持力中堀工法（Hyper-NAKS）工法の大員認定を取得致しました。当工法は、日本コンクリート工業(株)、ジャパンパイル(株)との3社での協同開発となります。

さらに低コストを実現する高支持力工法についての研究開発も進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用するほか、引当金につきましても、適正な見積りにより計上しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度と比べて、1.9%増加し、5,457百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加273百万円、商品及び製品の減少186百万円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度と比べて、2.0%減少し、7,980百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による増加802百万円、有形固定資産の売却・除却・償却による減少866百万円、繰延税金資産の減少155百万円等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度と比べて、17.3%増加し、7,353百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加750百万円、短期借入金の増加473百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少49百万円等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度と比べて、10.7%減少し、4,164百万円となりました。これは、長期借入金の減少744百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度と比べて、25.3%減少し、1,919百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少477百万円、自己株式の取得による減少172百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は273百万円増加し、1,669百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
自己資本比率(%)	15.5	15.4	15.7	18.4	13.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	12.2	5.9	8.7	6.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	235.9	435.0	5.7	105.0	5.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(%)	0.2	0.1	8.4	0.4	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、12,632百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

主な要因は、コンクリート二次製品事業及び工事業において受注量確保に重点をおいた営業展開により増収となりましたが、コンクリートセグメント事業において、公共事業の縮減により需要規模が減少したことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高は増加したものの受注競争激化により前年同期比20.1%減の1,318百万円となりました。売上総利益率も同様に前連結会計年度の14.6%から当連結会計年度は10.4%に減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,372百万円と前連結会計年度に比べ95百万円減少(6.5%減)しております。主な要因は、人件費の減少によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業損益は、54百万円の損失(前連結会計年度に比べ235百万円減少)となりました。主な要因は、前述の売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常損益は、158百万円の損失(前連結会計年度に比べ227百万円減少)となりました。営業外損益の内訳は、業務受託料10百万円を含む52百万円の営業外収益と、支払利息142百万円を含む156百万円の営業外費用との差し引き103百万円の費用計上となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において産業廃棄物処理費用85百万円、固定資産除却損14百万円を含む計111百万円の特別損失を計上しております。

(当期純利益)

税金等調整前当期純損益は270百万円の損失(前連結会計年度に比べ536百万円減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は170百万円(前連結会計年度に比べ65百万円増加)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損益は、441百万円の損失(前連結会計年度に比べ580百万円減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は813,179千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具、並びに同設備の維持更新を中心に、総額532,240千円の投資を実施いたしました。

また、コンクリート二次製品事業において、資金の有効活用を図るため、次の重要な設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			除却等の 時期
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	合計	
提出会社	東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品	コンクリート パイル製造設備	92,242	211,814	304,057	平成22年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当該売却はセール・アンド・リースバック取引に伴うリース契約の締結に基づくものであり、これによりリース資産として304,057千円を計上しております。

(2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠を中心に、総額254,040千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 工事業

当連結会計年度の設備投資は、MRXX工法・ハイパーナックス工法の工事治具総額16,467千円でありませ

す。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	51,445	2,414	13,890 (8,711)	6,879	12,508	87,138	13
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品	生産設備	128,212	115,757	3,941,350 (64,777)	30,687	348,991	4,564,999	41
小笠工場 (静岡県掛川市)	コンクリート 二次製品 コンクリート セグメント	生産設備	26,864	385	552,607 (55,895) [427]	99		579,956 [427]	
事務所・営業所 等	コンクリート 二次製品 コンクリート セグメント 工事	販売業務	200	29,313		11,646	14,069	55,228	63
賃貸施設 (静岡県沼津市)	その他	賃貸設備	847,081 [847,081]		95,542 (31,661) [95,542]			942,623 [942,623]	
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	14,462		4,890 (25)			19,353	
計			1,068,266	147,871	4,608,281	49,313	375,569	6,249,301	117

- (注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[]で内書しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品 コンクリートセグメント 工事	事務所 (注1)		34,657	
事務所・営業所等	工事	杭施工部材 (注2)	60ヶ月	109,026	73,389

- (注) 1 賃借資産であります。
2 リース資産であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
日本セグ メント工 業(株)	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コンク リートセ グメント	生産設備	492,037	38,222	148,806 (24,273)	179,270	858,337	26
(株)東商	(静岡県 沼津市)	その他	賃貸設備	3,328		14,785 (273)		18,113	1

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月1日	4,380,000	14,408,400	219,000	720,420	540,890	579,892

(注) 東扇アサノホール(株)との合併

合併比率 1 : 0.5

同日付をもって、500円額面株式を50円額面株式に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更しました。(現行は1単元の株式数を1,000株としております。)

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	9	46	4	-	1,099	1,163	-
所有株式数 (単元)	-	851	67	5,802	14	-	7,649	14,383	25,400
所有株式数 の割合(%)	-	5.92	0.46	40.34	0.10	-	53.18	100.00	-

(注) 1 自己株式2,415,966株は、「個人その他」に2,415単元、「単元未満株式の状況」に966株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都渋谷区	217	1.50
株式会社富士興	埼玉県熊谷市上恩田485番地	210	1.45
齋藤廣一	東京都港区	200	1.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	159	1.11
五十畑輝夫	栃木県下都賀郡	138	0.95
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟)	122	0.84
計		7,201	49.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,415千株(16.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,415,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	-
単元未満株式	普通株式 25,400	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	14,408,400	-	-
総株主の議決権	-	11,968	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれてお
ります。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市315番地の2	2,415,000	-	2,415,000	16.76
計	-	2,415,000	-	2,415,000	16.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項及び会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年1月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月12日)	2,500,000	180,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,400,000	172,800
残存決議株式の総額及び価額の総額	100,000	7,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.00	4.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.00	4.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,007	164
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,415,966		2,415,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当社の剰余金の配当は、業績の推移、今後の見通し等により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当は実施せず、厳しい事業環境ではありましたが期末配当は2.5円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当2.5円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月26日 定時株主総会	29,981	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	680	320	138	122	126
最低(円)	215	119	50	61	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	81	70	69	76	78	79
最低(円)	66	61	62	68	68	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植松 眞	昭和27年3月11日生	昭和56年5月 昭和64年1月 昭和64年1月 平成3年6月 平成3年9月	当社入社（取締役） 株式会社東商代表取締役社長 （現任） 当社取締役副社長 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長（現任）	（注）3	217
代表取締役 専務		門脇 新	昭和23年6月9日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年5月	日本セメント株式会社（現太平洋 セメント株式会社）入社 同社東京支店副支店長 同社北海道支店長 当社入社 当社代表取締役専務（現任）	（注）3	0
取締役	常務 執行役員 パイル営業 本部長	和田富士男	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成9年9月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年5月	当社入社 当社沼津工場製造課長 当社営業開発部副部長 当社パイル営業本部統括部長 当社執行役員パイル営業部部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部長 当社取締役常務執行役員 パイル営業本部長（現任）	（注）3	0
取締役	常務 執行役員 管理本部長	植松 泰右	昭和54年7月3日生	平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年3月 平成23年5月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長（現任）	（注）3	19
取締役	執行役員 東京工場長	細澤 秀司	昭和26年1月1日生	昭和50年4月 平成9年9月 平成15年7月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月	アサノポール株式会社入社 当社東京工場生産課課長 当社東京工場副工場長 当社執行役員東京工場長 株式会社トウバル興産 代表取締役社長（現任） 当社取締役執行役員東京工場長 （現任）	（注）3	4
取締役		湊 高樹	昭和27年9月18日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年5月	日本セメント株式会社（現太平洋 セメント株式会社）入社 同社マテリアル事業本部 資源事業部副部長 同社資源カンパニー管理部部長 同社中部支店長 同社セメントカンパニー営業部 営業部長（現任） 当社取締役（現任） 太平洋セメント株式会社 執行役員セメント事業本部 副本部長（現任）	（注）3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		栗田 裕継	昭和23年2月10日生	昭和47年10月 当社入社 平成4年9月 当社経理副部長 平成7年3月 日本セグメント工業株式会社 総務部長 平成15年6月 同社取締役総務部長 平成20年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		安藤 謙治	昭和20年10月23日生	昭和44年4月 安藤物産株式会社入社 昭和47年5月 同社常務取締役 昭和60年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		太田 雅彦	昭和32年7月24日生	昭和57年4月 株式会社東京放送入社 平成元年4月 安全自動車株式会社取締役 平成2年10月 同社代表取締役社長 平成18年4月 株式会社太田代表取締役社長 (現任) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						247

- (注) 1 取締役湊高樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役安藤謙治及び太田雅彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役植松泰右は、代表取締役社長植松眞の長男であります。
6 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、代表取締役植松眞、代表取締役門脇新及び社外取締役湊高樹以外の取締役3名は執行役員を兼務しております。
取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
林 隆浩	技術部長
西田 勉	営業推進部長
牛尾 俊行	営業推進部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会ならびに監査役会制度を採用しております。

取締役会は平成23年5月26日現在、6名の取締役で構成され、内、社内取締役が5名で、社外取締役1名は主要株主より選任しており、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催しております。経営の意思決定のスピード化を図るため、取締役会の前置機関として、代表取締役1名、取締役1名及び総務部・経理部で構成する「経営企画委員会」を設置し、必要により随時に重要経営事項について検討を行い取締役会に提言をおこなっております。

また、業務を迅速かつ効率的に執行するため、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内役員、執行役員、部門長および常勤監査役で構成する「月次報告会議」を月例で開催しております。

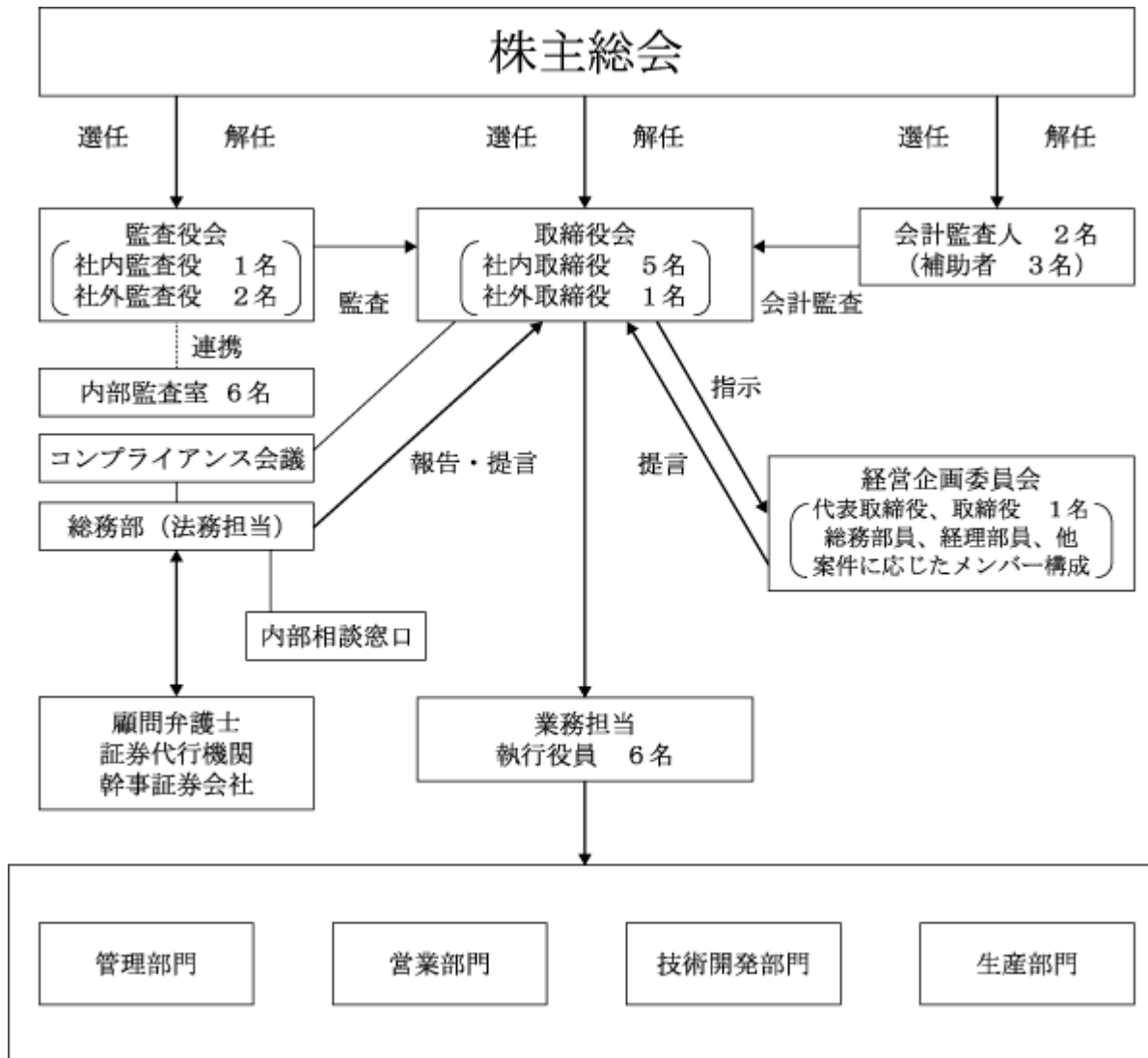
その他、高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、法律顧問事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。

監査役会は平成23年5月26日現在、3名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の2名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

コンプライアンスにつきましては、総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたりその役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

□ 会社の機関・内部統制の関係の図表



八 企業統治の体制を採用する理由

当社が採用する取締役会、監査役会、経営企画委員会、月次報告会議、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

二 内部統制システムの整備の状況

内部統制は企業における業務を適正に、効率的且つ効果的に遂行させ、もって企業を最適に統治するための手段であり仕組みであることを認識し、この基本となる大綱の構築については取締役会の専権事項として責任を負うものとしています。

具体的には次の3つの目的の達成に関して合理的な保証を確保するための社内体制の整備をしております。

- a. 業務の有効性と効率性を高める
- b. 財務報告の信頼性を確保する
- c. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する

コンプライアンスについては総務部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催

しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向け、社内の自発的情報を集約するため、総務部に「内部相談窓口」を設置しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため「内部監査室」が各業務部門における所管業務別のビジネスリスクについての規定を制定し、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めております。

また、リスク情報の窓口として、定期的に取り締役に状況報告をいたしております。

内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立的な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしております。その人員は社内取締役1名および他5名の合計6名で構成されております。具体的には上記で掲げた目的を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。

監査役会は3名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の2名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

なお、社外監査役である安藤謙治氏ならびに太田雅彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の状況

内部監査室と監査役の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。

また、会計監査人を含めた3者間におきましても、監査結果に関する協議および意見交換を定期的を実施しております。

社外取締役および社外監査役の状況

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

当社は、取締役6名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。

社外取締役である湊高樹氏は、太平洋セメント株式会社の執行役員セメント事業本部副本部長であり、当社の営業力強化に向けて、これまで培った知識と経験を元に的確な助言がいただいております。

なお、同社は当社の発行済株式数の11.88%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

社外監査役である安藤謙治氏は、安藤物産株式会社の他、数社の代表取締役を務められており、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

なお、安藤物産株式会社とは当社主力製品販売等の取引関係があります。

社外監査役である太田雅彦氏は、株式会社太田の代表取締役社長であり、長年にわたる会社経営で培った豊富な実績と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

社外監査役 安藤謙治氏ならびに太田雅彦氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

□ 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、代表取締役との会合を定期的に開催すると共に、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の実効性を高めております。

八 社外取締役および社外監査役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員（社外取締役1名、社外監査役2名）につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,430	74,590			15,840	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,810	5,300			510	1
社外役員	4,800	4,800				5

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成16年5月28日開催の第61回定時株主総会にて取締役の報酬限度額は年90,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、また、平成17年5月27日開催の第62回定時株主総会にて監査役の報酬限度額は年20,000千円以内と決議いただいております。

3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は基本報酬および退職慰労金により構成されております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、経営環境や業界動向および業績を総合的に勘案し、各取締役が担当する職務の内容に応じて決定しております。

監査役の報酬は基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は、各監査役が担当する職務の内容に応じて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 144,034千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日建工学(株)	105,000	7,140	取引関係維持
ジャパンパイル(株)	38,000	5,928	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	4,029	取引関係維持
スルガ銀行(株)	1,800	1,465	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	958	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	845	取引関係維持

(注) 上記に記載した株式につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は門屋信行氏、寺島真吾氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名であります。

なお、両氏は平成23年1月19日付であざみ公認会計士共同事務所を開設し、その構成員となっております。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験をつんだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の実施

当社は、中間配当について株主各位のご便宜を図るため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,500	
連結子会社				
計	18,500		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士門屋信行氏、同寺島真吾氏により監査を受けております。

なお、両氏は平成23年1月19日付であざみ公認会計士共同事務所を開設し、その構成員となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,092	1,699,588
受取手形及び売掛金	2 2,611,148	2 2,614,402
商品及び製品	738,284	552,007
原材料及び貯蔵品	193,050	190,404
未成工事支出金	195,312	138,804
繰延税金資産	11,719	75,481
短期貸付金	11,480	6,000
その他	175,189	188,150
貸倒引当金	7,899	7,560
流動資産合計	5,354,378	5,457,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,743,752	3 1,563,631
機械装置及び運搬具（純額）	408,491	186,094
工具、器具及び備品（純額）	278,681	228,583
土地	3 4,779,946	3 4,771,873
リース資産（純額）	9,465	398,047
有形固定資産合計	1 7,220,337	1 7,148,231
無形固定資産		
のれん	10,791	7,091
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	9,891	16,286
リース資産	4,695	3,632
電話加入権	11,928	11,928
その他	932	717
無形固定資産合計	65,824	67,240
投資その他の資産		
投資有価証券	148,895	245,283
長期貸付金	49,370	38,065
繰延税金資産	277,139	121,584
破産更生債権等	11,467	7,976
その他	3 390,015	3 359,595
貸倒引当金	16,772	7,976
投資その他の資産合計	860,115	764,529
固定資産合計	8,146,276	7,980,000
資産合計	13,500,654	13,437,280

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,4 3,282,961	3 4,033,773
短期借入金	3 690,000	3 1,163,336
1年内返済予定の長期借入金	3 1,687,969	3 1,638,332
リース債務	3,366	186,551
未払費用	18,718	17,093
未払法人税等	26,677	27,658
その他	556,670	286,409
流動負債合計	6,266,363	7,353,153
固定負債		
長期借入金	3 4,281,950	3 3,537,079
リース債務	11,502	198,525
退職給付引当金	147,904	146,051
役員退職慰労引当金	96,713	114,683
繰延税金負債	38	43,166
負ののれん	11,687	9,090
その他	3 116,260	3 116,260
固定負債合計	4,666,056	4,164,855
負債合計	10,932,420	11,518,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,181,191	703,512
自己株式	3,640	176,604
株主資本合計	2,487,811	1,837,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,047	396
評価・換算差額等合計	1,047	396
少数株主持分	81,470	81,706
純資産合計	2,568,234	1,919,271
負債純資産合計	13,500,654	13,437,280

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	11,312,957	12,632,594
売上原価	2 9,663,620	2 11,314,278
売上総利益	1,649,337	1,318,316
販売費及び一般管理費	1, 2 1,468,424	1, 2 1,372,606
営業利益又は営業損失()	180,912	54,289
営業外収益		
助成金収入	6,404	-
業務受託料	12,267	10,448
受取利息	2,895	1,619
受取配当金	3,619	4,886
スクラップ売却益	6,640	6,850
受取補償金	10,401	-
負ののれん償却額	1,298	2,597
その他	17,369	26,326
営業外収益合計	60,896	52,727
営業外費用		
支払利息	141,016	142,170
手形売却損	9,375	8,421
その他	22,127	6,128
営業外費用合計	172,520	156,720
経常利益又は経常損失()	69,288	158,282
特別利益		
固定資産売却益	3 207,655	3 141
特別利益合計	207,655	141
特別損失		
固定資産売却損	4 987	4 516
固定資産除却損	5 2,142	5 14,054
投資有価証券売却損	7,868	-
投資有価証券評価損	-	6,616
ゴルフ会員権退会損	-	5,150
産業廃棄物処理費用	-	85,640
特別損失合計	10,998	111,978
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	265,946	270,119
法人税、住民税及び事業税	51,116	36,469
過年度法人税等	18,646	-
法人税等調整額	35,655	133,967
法人税等合計	105,418	170,437
少数株主利益	21,680	1,135
当期純利益又は当期純損失()	138,847	441,692

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,420	720,420
資本剰余金		
前期末残高	589,841	589,841
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,841	589,841
利益剰余金		
前期末残高	1,078,331	1,181,191
当期変動額		
剰余金の配当	35,987	35,986
当期純利益又は当期純損失()	138,847	441,692
当期変動額合計	102,859	477,678
当期末残高	1,181,191	703,512
自己株式		
前期末残高	3,583	3,640
当期変動額		
自己株式の取得	56	172,964
当期変動額合計	56	172,964
当期末残高	3,640	176,604
株主資本合計		
前期末残高	2,385,008	2,487,811
当期変動額		
剰余金の配当	35,987	35,986
当期純利益又は当期純損失()	138,847	441,692
自己株式の取得	56	172,964
当期変動額合計	102,802	650,643
当期末残高	2,487,811	1,837,168

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,467	1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,515	1,444
当期変動額合計	2,515	1,444
当期末残高	1,047	396
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,844	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,844	-
当期変動額合計	21,844	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,376	1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,328	1,444
当期変動額合計	19,328	1,444
当期末残高	1,047	396
少数株主持分		
前期末残高	103,233	81,470
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	42,545	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,782	235
当期変動額合計	21,762	235
当期末残高	81,470	81,706
純資産合計		
前期末残高	2,467,865	2,568,234
当期変動額		
剰余金の配当	35,987	35,986
当期純利益又は当期純損失（ ）	138,847	441,692
自己株式の取得	56	172,964
連結子会社株式の取得による持分の増減	42,545	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,111	1,680
当期変動額合計	100,369	648,963
当期末残高	2,568,234	1,919,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	265,946	270,119
減価償却費	496,624	537,223
のれん償却額	3,700	3,700
負ののれん償却額	1,298	2,597
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,780	781
退職給付引当金の増減額(は減少)	153	1,852
受取利息及び受取配当金	6,514	6,505
支払利息	141,016	142,170
手形売却損	9,375	8,421
ゴルフ会員権退会損	-	5,150
有形固定資産売却損益(は益)	206,668	375
有形固定資産除却損	10,791	14,054
投資有価証券売却損益(は益)	7,868	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,616
売上債権の増減額(は増加)	1,374,559	11,234
たな卸資産の増減額(は増加)	87,510	245,430
仕入債務の増減額(は減少)	1,763,644	750,811
未払消費税等の増減額(は減少)	83,320	13,655
未収消費税等の増減額(は増加)	36,144	31,191
その他	97,484	70,956
小計	398,911	1,394,753
利息及び配当金の受取額	6,564	6,565
利息の支払額	141,916	143,800
法人税等の支払額	200,118	5,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,440	1,263,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,048	564,751
有形固定資産の売却による収入	518,034	33,050
有形固定資産の除却による支出	-	7,000
投資有価証券の取得による支出	-	101,500
投資有価証券の売却による収入	31,230	-
子会社株式の取得による支出	29,558	-
貸付けによる支出	6,409	16,490
貸付金の回収による収入	15,218	27,970
その他の収入	15,247	6,454
その他の支出	23,133	37,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,579	659,767

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	730,000	473,336
リース債務の返済による支出	1,963	102,525
セール・アンド・リースバックによる収入	-	304,392
長期借入れによる収入	2,900,000	2,160,000
長期借入金の返済による支出	2,143,915	2,954,508
自己株式の取得による支出	56	172,964
配当金の支払額	36,288	36,807
少数株主への配当金の支払額	900	900
その他の収入	240	156
その他の支出	2,698	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,583	329,976
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	323,437	273,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,407	1,395,844
現金及び現金同等物の期末残高	1,395,844	1,669,310

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)東商 (株)トウバル興産 日本セグメント工業(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 コンクリート二次製品 総平均法による原価法 コンクリートセグメント 先入先出法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6～9年に変更しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,207千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>c 原油先物については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建インパクトローン</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建インパクトローン</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ手段 原油先物 ヘッジ対象 原油現物取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>c 原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>c ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p>	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)が適用となることに伴い、従来、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ717,410千円、194,753千円、301,993千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」は1,673千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取ロイヤリティー」は3,780千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「助成金収入」は3,165千円、「受取補償金」は1,401千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 固定資産の減価償却累計額 7,949,087千円	1 固定資産の減価償却累計額 6,078,235千円
2 受取手形割引高 受取手形割引高 766,356千円	2 受取手形割引高 受取手形割引高 600,212千円
3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資その他の資産「その他」 131,536千円 土地 4,855,217千円 建物及び構築物 1,016,698千円	3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資その他の資産「その他」 132,164千円 土地 4,579,020千円 建物及び構築物 1,231,805千円
(担保権付債務) 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,556,805千円 長期借入金 3,949,595千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証 「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。	(担保権付債務) 短期借入金 673,336千円 1年内返済予定の長期借入金 1,472,008千円 長期借入金 3,104,528千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証 「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。
4 連結期末日満期手形 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結期末残高に含まれております。 支払手形 13,545千円	4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 80,518千円 給与手当及び賞与 693,098千円 退職給付引当金繰入額 41,622千円 地代家賃 80,188千円 減価償却費 25,556千円 試験研究費 30,165千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 86,837千円 給与手当及び賞与 630,799千円 退職給付引当金繰入額 43,289千円 地代家賃 77,858千円 減価償却費 23,867千円 試験研究費 41,906千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,706千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,818千円
3 固定資産売却益の内容 土地 207,655千円	3 固定資産売却益の内容 土地 141千円
4 固定資産売却損の内訳 土地及び建物 987千円	4 固定資産売却損の内容 土地及び建物 516千円
5 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 2,096千円 工具、器具及び備品 46千円 <hr/> 計 2,142千円	5 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 8,610千円 工具、器具及び備品 1,302千円 リース資産 4,142千円 <hr/> 計 14,054千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	13,260	699	-	13,959

(注) 自己株式の増加699株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,987	2.50	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,986	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
合計	13,959	2,402,007	-	2,415,966

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,007株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,986	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,426,092千円	現金及び預金勘定 1,699,588千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,277千円
現金及び現金同等物 <u>1,395,844千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,669,310千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 電子計算機であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、コンクリートセグメント事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、工事事業における杭打機(機械装置及び運搬具)、全社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																												
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">735,378</td> <td style="text-align: right;">521,227</td> <td style="text-align: right;">214,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97,746</td> <td style="text-align: right;">86,908</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">833,124</td> <td style="text-align: right;">608,135</td> <td style="text-align: right;">224,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150	ソフトウェア	97,746	86,908	10,838	合計	833,124	608,135	224,988	1年内	122,620千円	1年超	102,367千円	合計	224,988千円	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626,880</td> <td style="text-align: right;">531,356</td> <td style="text-align: right;">95,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,298</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">668,178</td> <td style="text-align: right;">567,895</td> <td style="text-align: right;">100,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,282千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523	ソフトウェア	41,298	36,539	4,758	合計	668,178	567,895	100,282	1年内	73,998千円	1年超	26,283千円	合計	100,282千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150																																										
ソフトウェア	97,746	86,908	10,838																																										
合計	833,124	608,135	224,988																																										
1年内	122,620千円																																												
1年超	102,367千円																																												
合計	224,988千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523																																										
ソフトウェア	41,298	36,539	4,758																																										
合計	668,178	567,895	100,282																																										
1年内	73,998千円																																												
1年超	26,283千円																																												
合計	100,282千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)								
<p>(3)当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	149,759千円	減価償却費相当額	149,759千円	<p>(3)当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	121,429千円	減価償却費相当額	121,429千円
支払リース料	149,759千円								
減価償却費相当額	149,759千円								
支払リース料	121,429千円								
減価償却費相当額	121,429千円								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で12年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部門が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役会に付議し決裁を得たのち、承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,699,588	1,699,588	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	2,607,082	2,607,082	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	44,065	44,065	-
(4) 投資有価証券	121,615	121,615	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	4,472,351	4,472,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,033,773	4,033,773	-
(2) 短期借入金	1,163,336	1,163,336	-
(3) 長期借入金 2	5,175,411	5,058,739	116,671
(4) リース債務 3	385,076	373,412	11,664
負債計	10,757,596	10,629,260	128,335
デリバティブ取引	-	-	-

1 受取手形及び売掛金、破産更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金1,638,332千円につきましては、長期借入金に含めております。

3 流動負債に区分されているリース債務186,551千円につきましては、固定負債のリース債務に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 破産更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	123,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,699,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,614,402	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	6,000	23,765	14,300	-
合計	4,319,991	23,765	14,300	-

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,638,332	1,384,806	980,300	539,933	179,640	452,400
リース債務	186,551	89,265	90,863	10,436	7,573	386

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,677	13,174	3,497
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,460	1,550	90
	小計	11,137	14,724	3,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	15,780	10,502	5,278
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,780	10,502	5,278
合計		26,917	25,226	1,690

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,230	-	7,868

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	123,668

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,733	5,235	3,497
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,520	1,460	60
	小計	10,253	6,695	3,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,268	13,606	1,338
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	99,094	100,607	1,513
	小計	111,362	114,213	2,851
合計		121,615	120,909	706

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,616千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、米貨建金銭債務(インパクトローン)に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために為替予約取引を行っております。

また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

その他に、原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。

(2) 取引に関する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、米貨建インパクトローンに係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については変動金利を固定金利に変換する目的のみで行っており、その他に、原油のデリバティブ取引については、価格変動リスクを回避する目的で行っており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、原油先物取引においては、市場価格の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係る管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部のみで行っております。

また、多額の借入等は、取締役会の専決事項であるため、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約、原油先物契約の締結等は、取締役会で決定されております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び原油先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成23年2月28日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	500,000		注
合計			500,000		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている短期借入金と一体として処理しているため、その時価は短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">658,781千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">462,946千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">195,835千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,086千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">147,904千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">147,904千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	658,781千円	ロ 年金資産	462,946千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	195,835千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	47,086千円	ヘ 未認識過去勤務債務	844千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	147,904千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	147,904千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">617,130千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">427,847千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">189,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,481千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">146,051千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">146,051千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	617,130千円	ロ 年金資産	427,847千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189,282千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	42,481千円	ヘ 未認識過去勤務債務	750千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	146,051千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	146,051千円
イ 退職給付債務	658,781千円																																				
ロ 年金資産	462,946千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	195,835千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	47,086千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	844千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	147,904千円																																				
チ 前払年金費用	-千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	147,904千円																																				
イ 退職給付債務	617,130千円																																				
ロ 年金資産	427,847千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189,282千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	42,481千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	750千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	146,051千円																																				
チ 前払年金費用	-千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	146,051千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,520千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,351千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">66,542千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	39,520千円	ロ 利息費用	12,351千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,576千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	66,542千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,842千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,383千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,654千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">68,974千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	39,842千円	ロ 利息費用	12,383千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,654千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,974千円								
イ 勤務費用	39,520千円																																				
ロ 利息費用	12,351千円																																				
ハ 期待運用収益	-千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,576千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	66,542千円																																				
イ 勤務費用	39,842千円																																				
ロ 利息費用	12,383千円																																				
ハ 期待運用収益	-千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,654千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,974千円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金 3,140	貸倒引当金 3,005
未払事業税 3,202	未払事業税 2,369
共済会等の剰余金 3,719	共済会等の剰余金 3,832
未成工事支出金 5,575	未成工事支出金 6,808
その他 1,657	未払金 1,924
計 17,295	繰越欠損金 83,347
評価性引当額 5,575	その他 1,895
差引 11,719	計 103,182
固定資産	評価性引当額 27,701
貸倒引当金 6,892	差引 75,481
退職給付引当金 296,025	固定資産
投資有価証券評価損 16,671	貸倒引当金 4,497
その他の投資等評価損 28,301	退職給付引当金 274,881
役員退職慰労引当金 38,526	投資有価証券評価損 19,300
減価償却超過額 57,539	その他の投資等評価損 28,301
減損損失 30,308	役員退職慰労引当金 45,691
繰越欠損金 9,716	減価償却超過額 65,285
その他有価証券評価差額金 666	減損損失 30,308
その他 5,706	その他 28,900
繰延税金負債(固定)との相殺 70,112	繰延税金負債(固定)との相殺 22,424
計 420,242	計 474,742
評価性引当額 143,102	評価性引当額 353,157
差引 277,139	差引 121,584
繰延税金資産合計 288,859	繰延税金資産合計 197,066
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
退職給付信託設定益 42,514	退職給付信託設定益 38,394
固定資産圧縮積立金 27,597	固定資産圧縮積立金 26,884
その他 38	その他有価証券評価差額金 286
繰延税金資産(固定)との相殺 70,112	その他 25
計 38	繰延税金資産(固定)との相殺 22,424
繰延税金負債合計 38	計 43,166
繰延税金資産(負債)の純額 288,821	繰延税金負債合計 43,166
	繰延税金資産(負債)の純額 153,900

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度については、当期純損失であるため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割	
税額控除額	
繰越欠損金当期解消額	
評価性引当額	
税効果未認識の未実現利益の実現	
過年度法人税等	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,028千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,051,800	37,319	1,014,480	1,721,041

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,424,369	2,594,709	3,096,796	197,081	11,312,957	-	11,312,957
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	26,139	26,139	(26,139)	-
計	5,424,369	2,594,709	3,096,796	223,220	11,339,096	(26,139)	11,312,957
営業費用	5,184,763	2,485,562	2,826,775	86,449	10,583,551	548,493	11,132,044
営業利益	239,606	109,146	270,021	136,770	755,545	(574,632)	180,912
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	7,580,715	2,597,170	888,191	1,202,099	12,268,176	1,232,477	13,500,654
減価償却費	143,588	248,377	48,221	40,491	480,679	15,945	496,624
資本的支出	102,237	279,935	32,153	-	414,326	22,076	436,402

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用548,493千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,232,477千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より6～9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「コンクリート二次製品事業」12,373千円、「コンクリートセグメント事業」1,156千円、「工事事業」4,677千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事業業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,508,723	2,398,695	3,538,936	186,239	12,632,594	-	12,632,594
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	30,149	30,149	(30,149)	-
計	6,508,723	2,398,695	3,538,936	216,388	12,662,744	(30,149)	12,632,594
営業費用	6,283,223	2,304,362	3,494,816	81,996	12,164,398	522,485	12,686,884
営業利益又は営業損 失()	225,500	94,332	44,120	134,392	498,345	(552,635)	54,289
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	7,580,184	2,535,324	913,763	1,135,032	12,164,304	1,272,975	13,437,280
減価償却費	142,907	304,205	36,545	37,313	520,971	16,252	537,223
資本的支出	532,240	254,040	16,467	-	802,748	10,431	813,179

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品・・・・・・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・・・・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業業・・・・・・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・・・・・・不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用522,485千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,272,975千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来開示しておりました親会社及び法人主要株主等は、重要性がないため開示を省略しております。また、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 -		資金の貸付		短期貸付 金	5,500
役員	植松泰右			当社 取締役 執行役員 パイル営業 本部副本部 長	(被所有) 直接 0.1 間接 -		投資有価証 券の売却	31,230		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・代表取締役社長 植松眞に対する資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済としております。
- ・取締役 植松泰右氏への投資有価証券の売却については、株価鑑定評価により決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 -		資金の貸付		短期貸付 金 長期貸付 金	5,671 41,993

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商と(株)トウパル興産との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 -		資金の貸付		短期貸付 金 長期貸付 金	6,000 38,065

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

・ 連結子会社(株)東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 172円76銭	1株当たり純資産額 153円23銭
1株当たり当期純利益 9円65銭	1株当たり当期純損失 31円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	138,847	441,692
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	138,847	441,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,394,706	14,023,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	690,000	1,163,336	1.802	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,687,969	1,638,332	2.037	
1年以内に返済予定のリース債務	3,366	186,551		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,281,950	3,537,079	1.869	平成24年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,502	198,525		平成24年～平成28年
合計	6,674,788	6,723,823		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金のなかには、(株)カインズより賃貸物件建設に伴う800,400千円、利率1%、期限平成34年9月30日の借入金が含まれております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,384,806	980,300	539,933	179,640
リース債務	89,265	90,863	10,436	7,573

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	3,537,784	2,995,054	3,258,535	2,841,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	35,878	12,834	35,477	211,598
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	35,783	7,098	25,920	387,087
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	2.49	0.49	1.80	29.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,115	954,280
受取手形	1, 3 545,684	1 609,055
売掛金	3 1,423,364	1,489,175
商品及び製品	741,844	556,016
原材料及び貯蔵品	104,672	105,921
未成工事支出金	195,312	138,804
前払費用	22,050	22,039
短期貸付金	2,380	-
未収収益	59	10
繰延税金資産	8,206	71,419
株主、役員又は従業員に対する短期債権	17,192	10,746
立替金	3 15,740	54,570
未収入金	3 100,240	84,374
その他	-	2,992
貸倒引当金	7,899	7,560
流動資産合計	4,039,965	4,091,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,281,293	2 2,271,008
減価償却累計額	1,167,642	1,212,653
建物（純額）	1,113,651	1,058,355
構築物	510,558	40,622
減価償却累計額	407,641	30,712
構築物（純額）	102,917	9,910
機械及び装置	2,812,137	901,265
減価償却累計額	2,469,196	759,804
機械及び装置（純額）	342,941	141,460
車両運搬具	128,853	127,997
減価償却累計額	121,286	121,586
車両運搬具（純額）	7,567	6,410
工具、器具及び備品	955,493	913,826
減価償却累計額	874,173	864,513
工具、器具及び備品（純額）	81,319	49,313
土地	2 4,616,354	2 4,608,281
リース資産	10,716	444,422
減価償却累計額	1,250	68,853
リース資産（純額）	9,465	375,569
有形固定資産合計	6,274,217	6,249,301

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
特許権	770	621
借地権	23,355	23,355
意匠権	161	95
ソフトウェア	9,891	16,286
リース資産	4,695	3,632
電話加入権	9,649	9,649
無形固定資産合計	48,524	53,640
投資その他の資産		
投資有価証券	148,259	244,648
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	7,260	6,360
長期貸付金	5,305	-
長期前払費用	3,166	6,266
繰延税金資産	160,367	-
差入保証金	31,920	30,366
破産更生債権等	11,467	7,976
施設利用会員権	² 193,405	² 143,405
保険積立金	87,187	100,955
貸倒引当金	16,772	7,976
投資その他の資産合計	1,005,565	906,001
固定資産合計	7,328,306	7,208,943
資産合計	11,368,272	11,300,789
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{3, 5} 1,780,803	³ 2,285,540
買掛金	³ 849,038	³ 948,051
短期借入金	² 200,000	² 673,336
1年内返済予定の長期借入金	² 1,647,561	² 1,623,124
リース債務	3,366	181,908
未払金	101,674	140,470
未払費用	8,840	8,461
未成工事受入金	124,683	2,877
未払法人税等	10,895	8,031
前受金	-	304
預り金	9,653	9,545
前受収益	62	62
設備関係支払手形	65,123	19,230
流動負債合計	4,801,704	5,900,943

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	2 4,260,770	2 3,531,107
リース債務	11,502	179,565
受入保証金	2 116,104	2 116,104
退職給付引当金	17,397	25,816
役員退職慰労引当金	90,683	107,033
繰延税金負債	-	43,140
固定負債合計	4,496,457	4,002,766
負債合計	9,298,162	9,903,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	18,075	18,075
償却資産圧縮積立金	23,754	22,674
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	152,763	347,667
利益剰余金合計	774,697	273,186
自己株式	3,640	176,604
株主資本合計	2,071,370	1,396,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260	184
評価・換算差額等合計	1,260	184
純資産合計	2,070,110	1,397,079
負債純資産合計	11,368,272	11,300,789

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
製品売上高	5,175,378	5,970,222
商品売上高	6 946,802	6 686,484
工事売上高	2,909,902	3,524,279
その他の収入	6 208,447	6 212,563
売上高合計	9,240,531	10,393,550
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	511,016	739,881
当期製品製造原価	6, 7 3,777,567	6, 7 4,208,178
合計	4,288,583	4,948,059
製品他勘定振替高	1 4,267	1 10,179
製品期末たな卸高	739,881	556,016
差引	3,544,435	4,381,862
商品売上原価		
商品期首たな卸高	212,289	1,962
当期商品仕入高	6 646,289	6 638,173
合計	858,579	640,136
商品期末たな卸高	1,962	-
差引	856,616	640,136
工事売上原価	2,484,658	3,280,352
その他の原価	83,169	81,693
製品運賃等	2, 6 738,234	2, 6 834,664
売上原価合計	7,707,115	9,218,709
売上総利益	1,533,416	1,174,840
販売費及び一般管理費		
交際費	42,899	37,987
販売手数料	80,518	86,837
役員報酬	88,245	81,090
給料及び手当	563,349	503,514
退職給付引当金繰入額	41,622	43,289
役員退職慰労引当金繰入額	16,921	16,350
福利厚生費	91,588	93,354
旅費及び交通費	59,858	62,185
通信費	19,518	19,862
賃借料	19,978	13,850
租税公課	28,041	17,826
貸倒引当金繰入額	2,347	1,066
減価償却費	21,537	19,892
試験研究費	7 24,558	7 41,906

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
その他	305,904	273,678
販売費及び一般管理費合計	6 1,406,891	6 1,312,692
営業利益又は営業損失()	126,524	137,852
営業外収益		
受取利息	6 1,437	292
受取配当金	6 11,702	6 12,968
業務受託料	6 36,853	6 35,660
受取補償金	10,401	-
雑収入	6 26,293	6 28,361
営業外収益合計	86,687	77,281
営業外費用		
支払利息	127,324	130,230
手形売却損	9,375	8,421
雑損失	22,059	6,128
営業外費用合計	158,759	144,780
経常利益又は経常損失()	54,452	205,351
特別利益		
固定資産売却益	3 48,873	3 141
特別利益合計	48,873	141
特別損失		
固定資産売却損	-	4 516
固定資産除却損	5 2,142	5 14,054
投資有価証券売却損	7,868	-
投資有価証券評価損	-	6,616
産業廃棄物処理費用	-	85,640
ゴルフ会員権退会損	-	5,150
特別損失合計	10,010	111,978
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	93,315	317,188
法人税、住民税及び事業税	30,823	8,995
過年度法人税等	18,646	-
法人税等調整額	20,676	139,341
法人税等合計	70,146	148,336
当期純利益又は当期純損失()	23,168	465,524

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6	2,567,218	68.0	2,909,596	69.1
労務費		541,701	14.3	570,857	13.6
経費					
修理費		68,261		78,195	
減価償却費		141,780		141,401	
燃料費		75,826		111,460	
その他		382,779		396,667	
経費計	7	668,647	17.7	727,723	17.3
当期総製造費用		3,777,567	100.0	4,208,178	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		3,777,567		4,208,178	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		3,777,567		4,208,178	

(注) 原価計算の方法は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	579,892	579,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,105	180,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	18,075	18,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,075	18,075
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	24,554	23,754
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	799	1,080
当期変動額合計	799	1,080
当期末残高	23,754	22,674
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	164,782	152,763
当期変動額		
剰余金の配当	35,987	35,986
償却資産圧縮積立金の取崩	799	1,080

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失 ()	23,168	465,524
当期変動額合計	12,019	500,430
当期末残高	152,763	347,667
利益剰余金合計		
前期末残高	787,516	774,697
当期変動額		
剰余金の配当	35,987	35,986
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	23,168	465,524
当期変動額合計	12,819	501,511
当期末残高	774,697	273,186
自己株式		
前期末残高	3,583	3,640
当期変動額		
自己株式の取得	56	172,964
当期変動額合計	56	172,964
当期末残高	3,640	176,604
株主資本合計		
前期末残高	2,084,245	2,071,370
当期変動額		
剰余金の配当	35,987	35,986
当期純利益又は当期純損失 ()	23,168	465,524
自己株式の取得	56	172,964
当期変動額合計	12,875	674,475
当期末残高	2,071,370	1,396,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,276	1,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,536	1,444
当期変動額合計	2,536	1,444
当期末残高	1,260	184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,844	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,844	-
当期変動額合計	21,844	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,567	1,260

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,307	1,444
当期変動額合計	19,307	1,444
当期末残高	1,260	184
純資産合計		
前期末残高	2,063,678	2,070,110
当期変動額		
剰余金の配当	35,987	35,986
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,168	465,524
自己株式の取得	56	172,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,307	1,444
当期変動額合計	6,431	673,030
当期末残高	2,070,110	1,397,079

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	たな卸資産の評価基準は原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方法）に よっております。 製品 総平均法による 原価法 商品 先入先出法によ る原価法 原材料、仕掛品 移動平均法によ る原価法 及び貯蔵品 未成工事支出金 個別法による原 価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表分）を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）に変 更しております。 なお、この変更による損益に与え る影響はありません。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来当社は、機械装置について、 耐用年数を 7～12年としておりま したが、平成20年度の法人税法の 改正による法定耐用年数の変更 に伴い、6～9年に変更してあり ます。</p> <p>この結果、従来の方法によった場 合に比べて、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利 益が17,051千円それぞれ減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する 減価償却方法と同一の方法を採用 しております。 ・所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>c 原油先物については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ手段 原油先物 ヘッジ対象 原油現物取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>c 原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	c ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断していません。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取ロイヤリティー」は3,780千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取補償金」は1,401千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 受取手形割引高 766,356千円	1 受取手形割引高 600,212千円
2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)	2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)
土地 4,579,020千円	土地 4,579,020千円
建物 1,016,698千円	建物 971,537千円
施設利用会員権 99,850千円	施設利用会員権 99,850千円
合計 5,695,569千円	合計 5,650,407千円
(担保付債務)	(担保付債務)
長期借入金 3,949,595千円	長期借入金 3,104,528千円
1年内返済予定の長期借入金 1,556,805千円	1年内返済予定の長期借入金 1,472,008千円
短期借入金 200,000千円	短期借入金 673,336千円
受入保証金 116,104千円	受入保証金 116,104千円
施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供してあります。	施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供してあります。
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
受取手形 8,099千円	支払手形 254,097千円
売掛金 2,820千円	買掛金 148,758千円
未収入金 443千円	
立替金 355千円	
支払手形 291,114千円	
買掛金 152,683千円	
4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。	4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。
(株)東商 97,600千円	(株)東商 61,200千円
5 決算期末日満期手形	5
決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	
支払手形 12,998千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。	1 同左
2 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いため、売上原価に算入しております。	2 同左
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 48,873千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 141千円
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 516千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 2,096千円 工具、器具及び備品 46千円 計 2,142千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 8,543千円 車両運搬具 66千円 工具、器具及び備品 1,302千円 リース資産 4,142千円 計 14,054千円
6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 商品売上高 28,578千円 その他の収入 25,027千円 商品仕入高 191,759千円 製品製造原価 1,116,772千円 製品運賃等 84,723千円 販売費及び一般管理費 2,370千円 雑収入 321千円 受取利息 359千円 業務受託料 24,586千円 受取配当金 8,100千円	6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 商品売上高 10,536千円 その他の収入 29,618千円 商品仕入高 105,090千円 製品製造原価 1,165,100千円 製品運賃等 99,380千円 販売費及び一般管理費 2,194千円 雑収入 268千円 業務受託料 25,212千円 受取配当金 8,100千円
7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 35,099千円	7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 45,818千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,260	699	-	13,959

(注)自己株式の増加699株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,959	2,402,007	-	2,415,966

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,007株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 電子計算機であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリートパイル製造用設備(機械及び装置)、杭基礎工事で使用する杭打機(機械及び装置)、本社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																																				
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">735,378</td> <td style="text-align: right;">521,227</td> <td style="text-align: right;">214,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97,746</td> <td style="text-align: right;">86,908</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">833,124</td> <td style="text-align: right;">608,135</td> <td style="text-align: right;">224,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150	ソフトウェア	97,746	86,908	10,838	合計	833,124	608,135	224,988	1年内	122,620千円	1年超	102,367千円	合計	224,988千円	支払リース料	149,759千円	減価償却費相当額	149,759千円	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626,880</td> <td style="text-align: right;">531,356</td> <td style="text-align: right;">95,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,298</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">668,178</td> <td style="text-align: right;">567,895</td> <td style="text-align: right;">100,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,282千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523	ソフトウェア	41,298	36,539	4,758	合計	668,178	567,895	100,282	1年内	73,998千円	1年超	26,283千円	合計	100,282千円	支払リース料	121,429千円	減価償却費相当額	121,429千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150																																																		
ソフトウェア	97,746	86,908	10,838																																																		
合計	833,124	608,135	224,988																																																		
1年内	122,620千円																																																				
1年超	102,367千円																																																				
合計	224,988千円																																																				
支払リース料	149,759千円																																																				
減価償却費相当額	149,759千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523																																																		
ソフトウェア	41,298	36,539	4,758																																																		
合計	668,178	567,895	100,282																																																		
1年内	73,998千円																																																				
1年超	26,283千円																																																				
合計	100,282千円																																																				
支払リース料	121,429千円																																																				
減価償却費相当額	121,429千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式373,998千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金	貸倒引当金
3,140	3,005
共済会剰余金	共済会剰余金
3,081	3,196
未払事業税	未払事業税
1,985	839
未成工事支出金	未成工事支出金
5,575	6,808
計	未払金
13,782	1,924
評価性引当額	繰越欠損金
5,575	83,347
差引	計
8,206	99,120
固定資産	評価性引当額
貸倒引当金	27,701
6,892	差引
役員退職慰労引当金	71,419
36,046	固定資産
退職給付引当金	貸倒引当金
214,961	4,497
投資有価証券評価損	役員退職慰労引当金
16,671	42,545
ゴルフ会員権評価損	退職給付引当金
1,908	196,772
会員権評価損	投資有価証券評価損
10,415	19,300
減損損失	ゴルフ会員権評価損
30,308	1,908
その他有価証券評価差額金	会員権評価損
831	10,415
その他	減損損失
5,022	30,308
繰延税金負債(固定)との相殺	その他
47,851	27,051
計	計
275,205	332,800
評価性引当額	評価性引当額
114,838	332,800
差引	繰延税金資産合計
160,367	71,419
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
168,573	固定負債
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金
固定負債	121
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
27,597	26,884
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
20,254	16,134
繰延税金資産(固定)との相殺	計
47,851	43,140
計	繰延税金負債合計
-	43,140
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
-	28,278
繰延税金資産の純額	
168,573	

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率	39.8
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	29.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.9
住民税均等割	5.6
過年度法人税等	14.5
税額控除額	2.9
評価性引当額	6.7
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2

当事業年度については、当期純損失であるため記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 143円81銭	1株当たり純資産額 116円50銭
1株当たり当期純利益 1円61銭	1株当たり当期純損失 33円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載していません。また、当期純損失のため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	23,168	465,524
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	23,168	465,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,394,706	14,023,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E 建材株式会社	20,000	90,400
		株式会社静岡第一テレビ	4,000	20,122
		湘南モノレール株式会社	20,000	10,000
		日建工学株式会社	105,000	7,140
		ジャパンパイル株式会社	38,000	5,928
		東京電力株式会社	1,906	4,029
		大木建設株式会社	39,000	2,028
		スルガ銀行株式会社	1,800	1,465
		エフエムぬまづ株式会社	60	1,058
		高周波熱錬株式会社	1,219	958
		株式会社静岡銀行	1,100	845
		大日本土木株式会社	60,000	60
		株式会社落合楼村上	60	0
		小計	292,145	144,034
計		292,145	144,034	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興先進国債権オープン	130,748,271	99,094
		(投資信託受益証券) 日経300投資信託受益証券	10,000	1,520
		小計	23,074	100,614
計		23,074	100,614	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,281,293	-	10,284	2,271,008	1,212,653	51,972	1,058,355
構築物	510,558	-	469,935	40,622	30,712	764	9,910
機械及び装置	2,812,137	94,437	2,005,309	901,265	759,804	60,529	141,460
車輛運搬具	128,853	2,343	3,200	127,997	121,586	3,433	6,410
工具器具備品	955,493	13,743	55,409	913,826	864,513	44,447	49,313
土地	4,616,354	-	8,072	4,608,281	-	-	4,608,281
リース資産	10,716	437,848	4,142	444,422	68,853	67,602	375,569
有形固定資産計	11,315,406	548,372	2,556,354	9,307,424	3,058,123	228,750	6,249,301
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,192	571	149	621
借地権	-	-	-	23,355	-	-	23,355
意匠権	-	-	-	463	367	65	95
ソフトウェア	-	-	-	28,273	11,987	4,371	16,286
リース資産	-	-	-	5,316	1,683	1,063	3,632
電話加入権	-	-	-	9,649	-	-	9,649
無形固定資産計	-	-	-	68,249	14,609	5,649	53,640
長期前払費用	4,000	4,500	-	8,500	2,233	1,400	6,266

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル製造用機械装置	93,602千円
リース資産	東京工場	コンクリートパイル製造設備、機械装置	416,942千円
工具器具備品	東京工場	コンクリートパイル製造用型枠	10,122千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	東京工場	コンクリートパイル製造設備	469,935千円
機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル製造用機械装置	2,005,309千円

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,671	15,536	10,201	14,470	15,536
役員退職慰労引当金	90,683	16,350	-	-	107,033

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,119
預金	
当座預金	771,913
普通預金	11,188
自由金利型定期預金	110,000
別段預金	1,058
小計	894,160
計	954,280

(B) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三建産業(株)	109,982
鹿島道路(株)	58,640
日商岩井セメント(株)	46,250
(株)銭高組	45,700
(株)フジタ	43,688
その他	304,793
計	609,055

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
受取手形	
平成23年4月	4,183
5月	295,739
6月	266,950
7月	42,181
小計	609,055
割引手形	
平成23年3月	436,589
4月	117,211
5月	46,410
小計	600,212
計	1,209,267

(C) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)角藤	248,345
安藤物産(株)	107,467
ナイガイ(株)	92,505
清水建設(株)	78,998
(株)稲葉商店	77,805
その他	884,054
計	1,489,175

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(ヶ月) (B) (D) ÷ 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,423,364	10,913,228	10,847,417	1,489,175	87.9	1.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品 パイル	556,016

(E) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
継手金具	20,504
鋼管	15,995
角鋼	15,558
その他	48,466
小計	100,524
貯蔵品	
印刷物	2,950
減水剤	1,377
収入印紙	577
その他	491
小計	5,396
計	105,921

(F) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
(株)ケンキー	21,218
(株)穴吹工務店	21,206
その他	96,380
計	138,804

流動負債

(A) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(支払手形)	
(株)東商	222,679
(株)小島製作所	183,444
三井物産スチール(株)	172,836
(株)富士興	133,417
奥多摩工業(株)	111,147
その他	1,462,014
小計	2,285,540
(固定資産購入支払手形)	
奥多摩建設工業(株)	11,917
その他	7,312
小計	19,230
計	2,304,771

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
(支払手形)	
平成23年3月	553,786
4月	535,908
5月	565,241
6月	414,411
7月	211,185
8月	5,007
小計	2,285,540
(固定資産購入支払手形)	
平成23年3月	1,812
4月	5,000
5月	500
7月	11,917
小計	19,230
計	2,304,771

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東商	132,764
(株)小島製作所	74,362
(株)第一工業	67,729
(株)富士興	50,344
日光商事(株)	37,569
その他	585,281
計	948,051

(C) 短期借入金

区分	金額(千円)
スルガ銀行(株)	500,000
(株)三井住友銀行	173,336
計	673,336

(D) 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	649,862
スルガ銀行(株)	289,148
(株)三井住友銀行	90,000
(株)三菱東京UFJ銀行	276,940
(株)商工組合中央金庫	80,076
(株)カインズ	69,600
(株)静岡中央銀行	59,988
日本政策金融公庫	107,510
計	1,623,124

固定負債

(A) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)カインズ	730,800
(株)商工組合中央金庫	243,209
(株)静岡銀行	1,125,987
(株)三菱東京UFJ銀行	488,050
スルガ銀行(株)	512,152
(株)静岡中央銀行	85,039
日本政策金融公庫	183,370
(株)三井住友銀行	162,500
計	3,531,107

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日東海財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日東海財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の特別損失の計上）及び第19条号（連結会社の特別損失の計上）の規定に基づく臨時報告書
平成23年1月6日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年4月19日東海財務局長に提出。

平成23年1月6日提出の臨時報告書（提出会社の特別損失計上の結果）及び第19条号（連結会社の特別損失計上の結果）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年2月1日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月17日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所
公認会計士 寺 島 真 吾

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社トーヨーアサノが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月16日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 門 屋 信 行

公認会計士 寺 島 真 吾

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トヨーアサノの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社トヨーアサノが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所
公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

株式会社トヨタアサノ
取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所
公認会計士 門 屋 信 行

公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トヨタアサノの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。